事業番号　2022　－　国交　－　新23　－　0012

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	自動運転に対応した道路整備に係る調査・検討			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	道路交通管理課　ITS推進室	室長　和賀　正光
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	自動運転移動サービスの全国展開に向け、令和2年度改正道路法の「自動運行補助施設」に位置づけするべく、一般道の自動運転の路車協調システムに関して調査し、路側から自動運転車に提供すべき情報の生成技術、路側設備に求められる性能等について検討を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	路車協調システムの実現のためには、自動運行補助施設の技術基準の検討が必要である。このため路車連携技術の最新動向を踏まえつつ、路から車へ提供すべき情報を検討したうえで、その情報を生成するために収集すべき情報や、鮮度や信頼性を確保するための通信システムについて整理する。当該整理を踏まえ、技術実証の実施や技術基準の策定につなげることで、結果として全国における自動運転移動サービス導入の促進に寄与する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	60
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	60
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策調査費	－	60	「重要政策推進枠」：60
計	－	60	

活動内容（アクティビティ）

路車協調システムの実現のためには、自動運行補助施設の技術基準の検討が必要である。このため路車連携技術の最新動向を踏まえつつ、路から車へ提供すべき情報を検討したうえで、その情報を生成するために収集すべき情報や、鮮度や信頼性を確保するための通信システムについて整理する。当該整理を踏まえ、技術実証の実施や技術基準の策定につなげることで、結果として全国における自動運転移動サービス導入の促進に寄与する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
一般道の自動運転の路車協調システムに係る成果資料の作成	一般道の自動運転の路車協調システムに係る成果資料	活動実績	個	－	－	－	－	－
		当初見込み	個	－	－	－	－	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 8 年度
調査・検討の結果を踏まえて自動運行補助施設の技術基準を令和8年度までに策定する	自動運行補助施設の技術基準策定数	成果実績	個	－	－	－	－	－
		目標値	個	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	
	施策	15　道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P28（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の向上・円滑化に寄与
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	路車協調システムの実現のために自動運行補助施設の技術基準の策定は不可欠かつ急務である
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	
点検結果	－
改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

自動運転は生産性向上につながる次世代の技術として大きな期待が寄せられているところであり、レベル4の社会実装の早期実現に向け、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれたい。

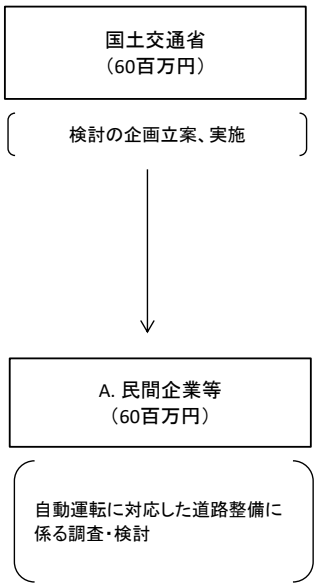
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況
–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	－	－	－	－	－	－
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　新23　－　0013

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	大型車両の通行適正化に資する取締方法の調査・検討経費			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和7年度	担当課室	道路交通管理課　車両通行対策室	室長　浪越 祐介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	道路法第47条			関係する計画、通知等	道路法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和2年5月19日　参議院国土交通委員会）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和4年4月に道路法に基づく新制度が施行され、特殊車両通行手続きの大幅な簡素化が実現した一方、違法に重量を超過し通行する大型車両の割合は、ここ12年間約3割で推移するなど、違法な車両の通行が高止まりしている状況にある。 通行適正化の取組みを強化するため、現状、取締り方法や管理者ごとに集計している取締り回数を、事業者単位で全国で集約し、取締りに反映させるとともに、ETC2.0を用いた、生活道路を含めた大型車両の通行経路のモニタリング強化を実施する。その際、取締り情報の集約やモニタリングの強化に必要な道路情報の充実化を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	現在各道路管理者ごとに収集している取締情報について、全国で集約し、取締業務に反映する方法を検討しつつ、ETC2.0を用いて収集する大型車両の経路情報について、モニタリング業務に活用する方策の検討を行う。 また、上記業務を行うにあたり必要となる道路情報の充実化を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	75
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	75
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策調査費	－	75	－
計	－	75	

活動内容（アクティビティ）

違法に重量を超過して通行する車両に対して取締りを強化するための方策を検討し、その運用の要領を作成する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
重量・経路違反車両の縮減	違反情報の全国名寄せ及びモニタリング手法の検討	活動実績	式	－	－	－	－	－
		当初見込み	式	－	－	－	－	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
違反情報の全国名寄せ及びモニタリング手法の要領を令和7年度までに作成する	要領の作成数	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	2
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			–		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5　安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
		施策	15　道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P28（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: –	–	
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	–	
			該当箇所	–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路インフラの老朽化対策の観点から、車両通行適正化の取組みを進めることは社会のニーズを的確に反映させたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路インフラの老朽化対策の観点から、車両通行適正化の取組みを進めることは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	–
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	新たに運用が開始した特殊車両通行確認制度により、手続きの効率化を通じた生産性の向上が期待される一方で、事後における通行状況の捕捉や違反車両の取り締まりを厳格に行うことが重要であり、効果的かつ効率的な業務実施が可能となるよう、必要な調査検討に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	–

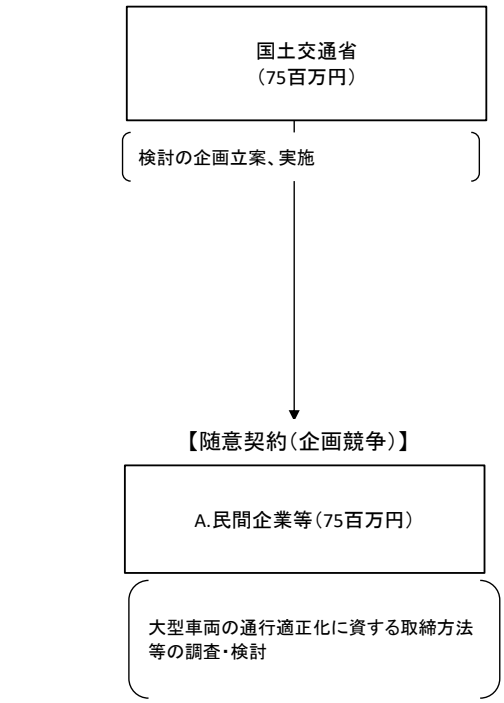
備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

＜イメージ＞



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	－	－	－	－	－	－
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　新23　－　0014

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	新技術の活用等による道路メンテナンスの効率化等に係る経費		担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度 令和6年度	担当課室	国道・技術課　技術企画室	室長　新田 恭士
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	－		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定） 統合イノベーション戦略2022（令和4年6月3日閣議決定）	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	橋梁・トンネル等の老朽化が加速度的に進展する中、新技術やデジタルデータを活用した道路メンテナンスの効率化・高度化を図る必要がある。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	橋梁・トンネル等の定期点検において、新技術を活用するため、点検支援技術性能カタログの拡充を図る。また、道路管理者等が点検技術を探しやすくするために、点検支援技術性能カタログの改良を図る。 全国道路施設点検データベースを活用したアプリケーション開発の促進や当該データベースの高度化を図る。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	75
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	75
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策調査費	－	75	「重要政策推進枠」：75
計	－	75	

活動内容（アクティビティ）	点検支援技術性能カタログは、技術公募に対して、実現場やテストフィールドで性能確認をしたものを掲載するため、技術内容や性能を開発者に確認するなど、拡充のための支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
新技術の導入促進	点検支援性能カタログの掲載技術数	活動実績	件	－	－	－	－	－
		当初見込み	件	－	－	－	－	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／掲載技術数	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
	計算式	百万円／件	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 12 年度
	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までに20%、2030年までには100%	新技術等を導入している施設管理者の割合（新技術等を導入している施設管理者/施設管理者）	成果実績	%	35	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	100
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和2年度革新的事業活動に関する実行計画（令和2年7月17日閣議決定）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P28（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－		
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－		
		該当箇所	－		

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路インフラの老朽化対策の観点から、構造物点検における新技術の活用を進めることは社会のニーズを的確に反映させたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益性、専門性、技術性の観点から国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路インフラの老朽化対策の観点から、構造物点検における新技術の活用促進することは必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	－
	改善の方向性	－

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	橋梁・トンネル等の老朽化が急速に進展する現下の状況において、新技術やデジタルデータを活用し道路メンテナンスの高度化・省力化を図ることは重要であり、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	–

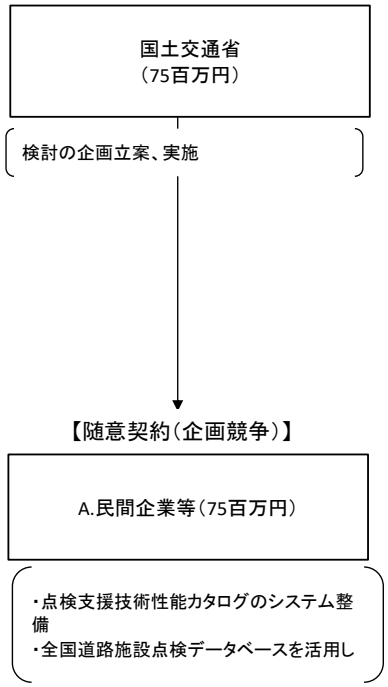
備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

＜イメージ＞



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	－	－	－	－	－	－
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　新23　－　0015

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	道路災害における効率的な災害覚知手法の導入検討			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	環境安全・防災課	課長　髙松　諭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義の実行計画グランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害時に通行可能な道路ネットワークを迅速に確保するため、デジタル技術等を活用して効率的に被害状況を把握（災害覚知）するための手法を検討する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	道路は、災害時には、救急救命や救援物資等の運搬を支えるなど人々の命とくらしを守る生命線としての役割を担う。一方、災害発生後は道路自体が被災している可能性があるため、実際に道路を通行してパトロールを行うことで安全性を確認し、通行可能な道路ネットワークを確保している。しかしながら、災害発生直後の被害状況がわからない状況下においては、対象の道路を網羅的にパトロールする必要があり、通行可能な道路ネットワークを確保するまでに大幅な時間を要している状況である。 本事業では、災害時に通行可能な道路ネットワークを迅速に確保するため、効率的な被害状況の把握（災害覚知）手法の検討を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	35
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	35
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策調査費	－	35	「重要政策推進枠」：35
計	－	35	

活動内容（アクティビティ）

・発災直後に必要となる被害情報の内容、精度等の整理
・既存技術等の性能（効果的な災害覚知の可能性）の整理

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
新たな災害覚知手法の検討	災害覚知手法として活用できる技術の整理	活動実績	式	－	－	－	－	－
		当初見込み	式	－	－	－	－	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
新たな災害覚知手法を現場実装するための体制（案）を令和6年度までに作成	・災害覚知手法として活用できる技術の整理 ・実装時の現場体制の方針整理	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	–

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P28（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	–	–	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		–	
		該当箇所		–	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時の迅速な道路状況把握のための水準・性能等を整理するものであり、道路管理者である国交省で実施。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	–
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	–
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	–
	改善の方向性	–

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	災害が激甚化、頻発化する現下の状況において、避難や救急救命、復旧活動を支える道路について、災害時の早期の通行を確保することが重要であり、迅速な被害状況の把握（災害覚知）のため、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

＜イメージ＞

国土交通省
35百万円

〔検討の企画立案・実施〕

↓

A.民間会社等
35百万円

〔道路災害における効率的な災害覚知手法の導入検討等〕

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	－	－	－	－	－	－
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　新23　－　0016

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	ICTの活用による冬期道路交通障害把握及び情報提供手法の検討			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	環境安全・防災課	課長　髙松　諭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	大雪時の道路交通確保対策中間とりまとめ(平成30年5月16日策定)（令和3年3月31日改定） 経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日閣議決定） 新しい資本主義の実行計画グランドデザイン及び実行計画（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ICTを用いて路面状況に起因する交通障害情報を効率的かつ迅速に把握することで、降雪時のより適切な路面管理を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和2年度の短期間の集中降雪に伴い発生した大規模車両滞留への対応を契機に、「大雪時の道路交通確保対策　中間とりまとめ」の改定（令和3年3月）を行い、令和3年度には大雪時の各道路管理者のタイムラインの見直しを行い、除雪体制の強化や立ち往生車両の早期発見に向けた取組みを実施している。しかしながら、現状の対応だけでは降雪による車両滞留を未然に防ぐことは難しく、滞留発生後の事後対応が現実的である。このことから、ICT等を積極的に活用し、より適切な路面管理を行うため、路面状況に起因する交通障害の発生状況を効率的かつ迅速に把握するための手法について検討を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	35
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	0	35
執行額		0	0	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
道路交通安全対策調査費	－	35	「重要政策推進枠」：35
計	－	35	

活動内容（アクティビティ）

・ICT等の活用による効率的な冬期路面状況把握、予測の高度化検討
・ドライバー向けの情報提供の検討

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
ICTを活用した道路交通の円滑化	車両センサーデータを活用した路面状況把握手法の検討	活動実績	式	－	－	－	－	－
		当初見込み	式	－	－	－	－	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
車両センサーデータに基づく路面状況把握によるより適切な路面管理体制（案）の作成	新たな路面管理指標の設定	成果実績	式	－	－	－	－	－
		目標値	式	－	－	－	－	1
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	―

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保			
	施策	15. 道路交通の安全性を確保・向上する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P28（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	―	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		―	
		該当箇所		―	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路交通の安全性の確保・向上を担う事業として実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大雪時の道路交通確保のため、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路交通の円滑化、安全性の確保・向上を担う事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	―
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	―
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	―
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	―
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	―
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	―
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	―
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果		
	点検結果	―
	改善の方向性	―

外部有識者の所見
–

行政事業レビュー推進チームの所見	
	短期間の集中降雪という近年の大雪の状況を踏まえ、大規模な車両滞留の防止や効率的な除雪の実施に向け、効果的かつ効率的な調査検討に取り組まれたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	–

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

＜イメージ＞

国土交通省
35百万円

〔検討の企画立案・実施〕

↓

民間会社等
35百万円

・ICT等の活用による効率的な冬期路面状況把握、予測の高度化検討
・ドライバー向けの情報提供の検討

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	－	－	－	－	－	－
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	－	－	－	－		－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－